

社会人の学び直しに関する探索的実証研究

田川 隆博^{*1}・加藤 潤^{*2}・長谷川 哲也^{*3}・今津 孝次郎^{*4}・林 雅代^{*5}・白山 真澄^{*6}

本研究は、社会人の学び直しやリカレント教育に対する意識や実態を実証的に明らかにすることが目的である。リカレント教育の場を大学と大学以外の様々な場と捉えたうえで、多様なリカレント教育の場が、社会人にどのように位置づけられているかを質問紙調査によって探索的に検討した。筆者らは学びへのニーズについて、学ぶこと自体を目的とする表出的学習ニーズと学びを手段として捉える道具的学習ニーズと大きく二つあると考えてきた。東海地区と新潟県の企業で行った質問紙調査を元にした分析結果は、性別よりも年齢層別で差がある傾向が見られた。特に30代を頂点とした山型の意欲が見られることが多く、30代に向かって意欲が高まり、50代以降下がる傾向があった。ただ、学習の経験率はそれほど高いとは言えない。学習意欲は、大卒、大学院卒は学び意欲が高い傾向が見られた。性別、年齢、職種、雇用形態に比べて学歴が学習意欲と関連性が高いことが明らかになった。

〈キーワード〉 学び直し、リカレント教育、社会人、質問紙調査

序. 「学び直し」の概念をめぐる理論的検討

はじめに、「学び直し」または「リカレント教育」という言葉で表現されている言説の流れをたどってみたい。そこには、大きく二つの潮流があると考えられる。ひとつはすべての階層の人々に教育への平等的なアクセスを実現しようという思想の流れである。いうまでもなく、これは戦前の社会運動に源流をもつ「民衆のための教育」というラングラン(1971)に代表される思想であり、それをより政策に近づけたのがユネスコの生涯学習概念だろう(Faure et al, 1971)。これらの集大成ともいえるのが、OECD(1973)で提起されたリカレント教育(recurrent education)という新しい用語だった。

ところが、もうひとつの潮流である具体的教育政策の流れをたどってみると、生涯学習、リカレント教育に代表されるかなりラディカルな思潮が我が国の政策に連動することはなく、70年代以降、文教政策の中ではせいぜい、社会教育の充実というレベルにとどまっていた。では、そもそも、「学び直し」または「リカレント教育」という用語は、政策の中でいつ頃から使われ始めたのか、それを教

育答申の中に見出してみよう。明確に「学び直し」という名詞形が使われたのは、2008年、中教審答申が「生涯にわたって主体的に多様な選択を行いながら人生を設計していくことができるよう、いつでも、「学び直し」や新たな学びへの挑戦」ができるよう提言した時点だと考えられる(中教審答申, 2008, 3—②)。だが、これもまた、教育の多様化、個性化、さらには市場化という構造改革の流れの中で生まれた用語であり、インパクトのある社会潮流にはならなかった。

その後、我が国で「学び直し」という政策用語が急速に流布しはじめたのは、2017年、政府から発表されたいわゆる「骨太の方針」(正式名称「経済財政運営と改革の基本方針」)の中で、生産効率性の高い産業セクターへの人材移転と活用のため、「社会人の学び直しなどを支援する」方針が打ち出されたのが転機になっている。翌、2018年の骨太の方針では、「人づくり改革」なる言葉が登場し、ここでは、長く閑却されてきた「リカレント教育」に2頁が費やされている。この流れは、経済財政政策でも並行して進められ、2017年、首相を議長として発足した「人生100年時代構想会議」では、「何歳になっても学び直しが

*1 中部大学人間力創成総合教育センター

*2 愛知大学文学部

*3 岐阜大学教育学部

*4 星槎大学

*5 南山大学人文学部

*6 東海学院大学人間関係学部

できるリカレント教育」を推進する方向性が打ち出されている。その政策背後には、ひっ迫する社会保障財政の持続的維持のため、長く働き続け、そのぶん豊かな老後を送るという、いわば自助努力型人生の勧めが見える。

そこからは、もうひとつ分析課題が見えてくる。すなわち、学び直し政策推進は、結果として社会格差を拡大することはないのだろうかという疑問である。実はすでに、OECD (1973) が提言で触れているように、リカレント教育の推進が、まず、教育への親和性と情報獲得能力を持っている富裕層に利益をもたらし、社会格差が拡大する方向に流れる恐れがある。我々の先行調査でも明らかのように、学び直しが実態として拡大していない背景には、経済的、時間的抑制要因と、さらに、学び直しそのものに対する消極性(学び直しは必要ない)という二つの側面でネガティブに作用する要因があった。もし、OECD(1973)が提言しているような、学び直しに消極的な人々にアウトリーチ型のリカレント教育アクセスを提供する必要があるとするなら、現在の教育政策における高学歴者、高度資格に重点を置いた補助制度には疑問符がつけられるべきだろう。もしくは、すでに、生涯学習、リカレント教育概念の源流となった、民衆のための平等な教育アクセス実現という理念が社会から抜け落ち、教育は市場原理的な機能をその存立基盤とする社会状況になったのだろうか。

また、さらに踏み込んでみると、学校教育(スクーリング)という形態に親しんできた我々にとって、社会人になって学び直すということの定義は、どうしてもこれまで中産階級以上の人々が独占してきた近代型学校教育空間における知識、スキル習得を意味してしまう。だが、学ぶという行為は、学校外で人と会話することでもよいし、心地よい食事をするだけでもよいのかもしれない。つまり、学びのさらに先にある、「心地よさ」「快適さ」そして、「幸福感」といった価値に資する行為をすべて学びと定義すれば、イリッチの言うように、教師と生徒関係は不要だし、公共の場で人々が相互行為をすることそのものが学びであり、学びの場になるはずである。かりに、政府方針のように、何度でも学び直すことのできる社会を我々が目指すと合意するなら、市場資本としての学校教育という範疇を超えて、すべての階層とすべての人生ステージで、人々の人生を豊かにするためのアクセス手法とコ

ンテンツを用意する必要があるだろう。

本研究のグラウンド・デザインとは、以上のような「学び直し」に関する概念的議論をもとに、社会人の学び直し意識構造を明らかにし、さらに、そこから得られる、公共財としての学び直しシステムの構築には、どのような具体的政策が必要なのかを引き出していくことである。その第一歩として、社会人の学び直し意欲が、様々な属性によってどのように異なるのかを明らかにすることから始めていきたい。

1. 課題の設定

本研究は、社会人を対象に、学び直しのニーズや実態について、質問紙調査に基づいた探索的実証研究を行うことが目的である。筆者らの研究グループでは、2014年より、現職教員や社会人の学びについて継続的に調査研究を行ってきた。その成果は、大学における現職教員の学び直しに関するニーズ分析、現職教員の大学への社会人入学ニーズ分析、一般市民の大学への社会人入学ニーズ分析として報告してきた(今津ほか 2017, 2018a, 2018b)。調査研究から明らかになったことは、大学入学ニーズについては現職教員にも一般市民にも一定程度存在すること、しかし実際に入学するという行動にまで至る人は多くないこと、ニーズがあるにもかかわらず入学しない背景には、金銭、時間などの理由が抑制要因として働くこと、などである。

これまでは大学入学ニーズに焦点を当て、現職教員や社会人の学びや学び直しについて調査を行ってきた。そこで課題となったのは、大学も含めてリカレント教育について社会人はどのように考え、どう行動しているか、より幅広い文脈での検討である。リカレント教育の場として大学の役割は大きいと考えるが、場は大学だけではない。テレビやラジオ講座、公共施設等で開かれる市民講座、自主的な勉強会、通信講座などに加えて、特に近年はオンラインでの学びが広がりを見せている。リカレント教育における学びの形態は多様であるといえるだろう。

本研究は、リカレント教育の場を大学と大学以外の様々な場と捉えたうえで、このような多様なリカレント教育の場が、社会人にどのように位置づいているかを質問紙調査によって探索的に検討しようというものである。

「朝日新聞 Re ライブプロジェクト」と銘打たれ 2020 年 8 月から 9 月に行われた学び直しの調査によれば、学びたいことがある人は 95%だったという。2020 年 10 月 24 日朝日新聞では、上記の調査を受けて「学び直して面白い」という特集を組んでいる。この調査対象者は中高年が多く、新聞の主要な読者層が現在では中高年であり、中高年の「第二の人生」を豊かにするための学びは読者の関心を引くテーマともいえる。

筆者らは学びのニーズを大きく二つあると考えてきた。そのうち、この「学び直して面白い」という平易な表現、あるいは人生を豊かにするための学びについて、表出的学習ニーズ（＝リフレッシュ・ニーズ）と表現してきた（今津ほか 2018:69）。表出的学習ニーズとは、学びそれ自体に意味を見出し、楽しさや知的好奇心を満たす教養的な学びのニーズである。

それに対し、もう一つ別のニーズが存在する。何かの資格や免許を取得したり、スキルを身に着けたりすることで自らのキャリアアップ、ないしはジョブチェンジに生かすことができると考えるニーズである。こちらを道具的学習ニーズ（＝ブラッシュアップ・ニーズ）と名付けた（今津ほか 2018:69）。これら二つのニーズは背反な関係ではなく、緩やかに関連しており、図示すると次の図表 1-1 のようになる。



図表 1-1 学びニーズ

本研究ではリカレント教育への意識や実態を探索的に調べることを課題としたい。先に挙げた朝日新聞では、中高年を対象とした特集だが、リカレント教育は中高年に限ったものではない。例えば若い世代であってもさまざまな理由で学校に通えなかった、あるいは通っていたが学びへのモチベーションは高くなかったものの、社会人になり学びたいというニーズが生まれたといった事情は考えられるだろう。個人的なニーズの背景要因の分析は別に検討が必要だが、世代や性別を軸にして、リカレント教育の意識や実態を検討していきたい。調査対象には企業で働く社会人を選んだ。したがって、公務員や自営業等

は含まれないが、多くの人が企業に勤めている現在、社会人の一定の層を代表すると考えている。この企業で働く社会人の職種や雇用形態、学歴別でのリカレント教育の意識や実態についても探っていきたい。分析課題を以下の 2 点に設定する。

分析課題 1: 性別、年齢層別で社会人の学びの意識や経験はどのように異なるのかを明らかにする。

分析課題 2: リカレント教育への意欲を大学での学び意欲と大学以外での学び意欲に分け、意欲の分布の構造を、性別、年齢層別だけでなく、職種、雇用形態、学歴ごとに明らかにする。

2. 方法

2019 年 10 月下旬から 12 月にかけて、東海地区 A から F 社および新潟県 G から J 社の合計 10 社の企業に質問紙調査を行った。企業のサンプリングは、ランダムサンプリングではなく、調査者のつてを辿り、調査協力の依頼に対してお引き受けの回答を得られた企業にお願いした。企業はいずれも中小企業である。

質問紙は、余暇、日ごろの興味関心、日ごろの考え、学びや学び直しの意識・目的、社会人の学びに対する考え方、欲しい資格・免許、現在の生活、これまでの経験、オンライン学習への期待や経験などとフェイス項目（年齢、性別、職業、雇用形態、学歴）、合計 109 項目で構成されている。当初はオンラインでの学びにもう少し多くの項目を含んでいたが、企業との事前打ち合わせで分かりにくいという指摘が多数寄せられたため、シンプルな質問項目に絞った。実施については企業にお願いする形式をとった。質問紙は直接持参または郵送した。実施の際には、匿名性の確保と回答は任意である点を強調し、実施のお願いをした。配付のために持参または送付した質問紙

図表 2-1 質問紙の回収状況

東海地区					
A	B	C	D	E	F
製菓	金属加工	サービス	印刷	銀行	銀行
414	111	547	173	75	62
新潟県					
G	H	I	J		
建設	酒造	サービス	印刷		
110	94	43	30		

図表 2-2 被調査者の内訳

男	女	無回答	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	無回答
861	790	8	35	347	286	453	365	162	11
51.9	47.6	0.5	2.1	20.9	17.2	27.3	22.0	9.8	0.7
管専技*	一般事務	営販サ**	生産現場	その他	正社員	契約派遣	パート***	その他	無回答
326	387	362	490	64	1233	139	233	41	13
19.7	23.3	21.8	29.5	3.9	74.3	8.4	14.0	2.5	0.8
中学	高校	高専	大学	短大	専門	大学院	無回答		
34	678	19	584	131	177	23	13		
2.0	40.9	1.1	35.2	7.9	10.7	1.4	0.8		

注：上段数値 度数、下段数値 割合(%)

注：*管理職（課長以上）、専門・技術職、**営業・販売、サービス（接客、介護等）

***パート・アルバイト

の合計は 2120 部である。そのうち、1659 名から回答を得た。回収率は 78.3%である。なお、質問紙と調査実施については、中部大学倫理審査委員会の承認を得た。

被調査者の内訳は図表 2-1、2-2 に示す通りである。

3. 社会人の学びの意識・経験・意欲

3-1 学びの意識

図表 3-1 に学びの意欲を示した。「そう思う+少しそう思う」の結果をみると、何かを学びたいと思っている人は

85%と多く、性別年齢層別で見ても差はないことから、幅広い層に学びたいという気持ちが見られることがわかる。学び直しについても全体で 63%となっており、学び直したいという気持ちも多くの人に見られる。

大学に正規入学で学びたいという人(22.8%)や修士課程で学びたいという人(11.8%)、博士課程で学びたいという人(9.8%)と個別に見ればそれほど多くない。この点については以下でさらに検討してみたい。

男女では大学・大学院で学びたいという意識にやや差が見られ、男性の方がやや高い数値を示している。また

図表 3-1 学びの意欲(そう思う+少しそう思う:%)

	全体 n=1659	男性 n=861	女性 n=790	10代 n=35	20代 n=347	30代 n=286	40代 n=453	50代 n=365	60代以上 n=162
(a) 何かを学びたい。	85.0	85.7	84	80	83.3	88.4	86.9	83.3	80.7
(b) 以前学んだことを学び直したい。	63.0	61.5	64.5	62.8	65.4	67.8	65.5	57.4	53.4
(c) 大学に正規入学して学びたい。	22.8	25.4	20.2	25.7	27.1	29.0	25.6	15.7	10.5
(d) 大学院の修士課程で学びたい。	11.8	14.1	9.3	2.9	11.5	20.4	12.7	8.2	4.3
(e) 大学院の博士課程で学びたい。	9.8	12.2	7.1	0.0	8.6	17.8	10.8	6.9	3.1
(f) 大学の公開講座等で学びたい。	29.7	31.0	28.1	8.6	26.5	33.9	34.1	28.7	23.0

図表 3-2 学びたい形態(そう思う+少しそう思う:%)

	全体 n=1659	男性 n=861	女性 n=790	10代 n=35	20代 n=347	30代 n=286	40代 n=453	50代 n=365	60代以上 n=162
(a) ラジオ・テレビ・本・インターネット等で学びたい。	65.4	67.6	62.9	51.4	65.5	74.5	66.5	61.7	56.5
(b) 会社が主催する正規の研修会や講習会で学びたい。	45.6	50.5	40.2	25.7	42.9	52.8	51.6	41.1	32.9
(c) 自主的な勉強会や研究会で学びたい。	42.9	48.8	36.5	20.0	39.3	50.0	43.7	44.7	36.2
(d) 市町村主催の市民講座で学びたい。	28.4	23.4	33.7	8.6	8.9	27.4	33.9	36.1	41.6
(e) 英会話等の語学スクールで学びたい。	37.2	35.0	39.3	31.4	40.7	40.2	41.5	32.3	21.2
(f) 民間のカルチャースクールで学びたい。	30.9	24.6	37.6	17.1	19.0	33.6	36.0	35.5	27.3
(g) 通信教育で学びたい。	30.5	28	33.2	25.8	34.6	38.8	33.5	24.5	12.5

30代をピークにその世代の前後で低くなっていく傾向が見られる。大学の公開講座等で学びたいという項目のみわずかに40代の方が高いが、「そう思う」と答えたものは30代の方が多く、「少しそう思う」と答えたものが40代に多かったためわずかに40代の方が高いが、33.9%と34.1%と僅差でありほとんど同じとみなしてよいだろう。

企業人は大学以

図表 3-3 学びたい目的(そう思う+少しそう思う:%)

	全体	男性	女性	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上
	n=1659	n=861	n=790	n=35	n=347	n=286	n=453	n=365	n=162
(a) 外国語を話せるようになりたい。	79.3	79.3	79.5	88.6	82.7	85.3	78.8	76.2	62.4
(b) 学校で学んだ内容をさらに深めたい。	46.1	44.8	47.6	34.3	54.5	54.8	47.1	38.3	29.8
(c) 現在の給与を高める資格がほしい。	67.7	74.5	60.3	57.2	81.6	82.9	70.7	55.1	33.2
(d) 転職するために資格を取りたい。	48.9	50.0	47.6	40.0	61.7	57.7	54.5	37.2	16.9
(e) 人生を豊かにするために何かを学びたい。	84.7	86.6	82.7	74.3	85.6	87.7	88.5	83.0	72.0

図表 3-4 学びの抑制要因(とてもあてはまる+ややあてはまる:%)

	全体	男性	女性	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上
	n=1659	n=861	n=790	n=35	n=347	n=286	n=453	n=365	n=162
(a) 学びたい気持ちはあるが、仕事が忙しくて時間的余裕がない。	66.8	68.9	64.3	54.3	69.2	74.8	73.3	62.5	40.2
(b) 学びたい気持ちはあるが、家事が忙しくて時間的余裕がない。	46	38.7	53.7	8.6	34	51.7	59.2	43.9	36.5
(c) 学びたい気持ちはあるが、金銭的余裕がない。	63.6	60.4	67.1	42.8	67.2	63.6	71.7	60.4	34.6
(d) 育児が落ち着いたら学びたい。	23.4	23.5	23.5	0.0	11.3	37.0	40.2	15.0	1.2
(e) 学びに対して家族の理解や協力を得るのが難しい。	14.2	13.2	15.1	8.6	11.0	21.7	17.0	9.9	8.9

外のどのような形態での学びを求めているのかを表したのが図表 3-2 である。全体では、「ラジオ・テレビ・本・インターネット等で学びたい」という人が多く、65.4%を示している。これらの学びは自由度の高い学びであり、時間・場所の制約が少ない。学びたいときに学べるということが重要そうである。また、会社主催の研修会や講習会については 30代、40代で 50%を超えている。

どの項目も 30代や 40代にピークの来る傾向が見られる一方で、「市町村主催の市民講座で学びたい」という人は、年代が高くなるにつれて多くなる傾向が見られ、60代以上で最も多く 41.6%を示した。中高年層における公共的な場所での学びへの期待が高いことが読み取れる。

企業人はどのような目的で学びたいと考えているのか。図表 3-3 については、「現在の給与を高める資格が欲しい」「転職するために資格を取りたい」という項目が図表 1-1 で掲げた学びニーズの道具的学習ニーズに相当し、「人生を豊かにするために何かを学びたい」という項目が表出的学習ニーズに相当する。「外国語を話せるようになりたい」「学校で学んだ内容をさらに深めたい」という

のは 2 つのニーズどちらにも該当するだろう。図表 3-3 を見ると最も多くのものが「人生を豊かにするために何かを学びたい」と答えた(84.7%)。具体的ではなく抽象的な目的である。解釈は回答者に委ねられるが、どのように解釈されたとしても、人生を豊かにすることが多くの人に支持されている。20代から 40代でどの目的も高い傾向が見られる。「学校で学んだ内容をさらに深めたい」という希望は 20代、30代で高くなっている。若い世代でそう感じられているということは、何を意味しているのだろうか。学校体験がある程度記憶として鮮明であることと、社会人としての経験を重ねることの両方が必要ということだろうか。社会人としての経験を積みば積むほど学校で学んだ内容をさらに深めたいということにはならないようである。

全体的には 30代をピークに山型になる傾向がある。道具的学習ニーズは若い世代で高く、年齢を重ねるごとに意欲の落ち込みが大きくなる一方で(急斜面の山)、表出的学習ニーズはそれほど大きく下らない(なだらかな山)。

図表 3-5 学びの意識(そう思う+少しそう思う:%)

	全体	男性	女性	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上
	n=1659	n=861	n=790	n=35	n=347	n=286	n=453	n=365	n=162
(a) 大人になって学校に行くのは恥ずかしい。	29.4	27.6	31.5	31.4	30.7	28.0	27.8	30.2	32.5
(b) 職場をころころかえるのはこらえ性がない。	61.8	64.4	59.1	51.4	55.2	60.5	63.3	64.8	60.2
(c) 何歳であっても教養を身につけることは大事だと思う。	95.9	96.0	95.6	80	95.4	97.9	96.4	96.4	93.7
(d) 一度社会に出てから大学に行くほうが、学びの価値がわかる。	68.3	72.0	64.4	48.5	65.1	74.2	70.9	67.5	58.2
(e) いま思えば、もう少しまじめに授業を受けておけばよかった。	78.9	79.8	77.9	51.4	73.5	80.7	82.5	80.9	78.6
(f) 平穩に暮らしていければ学びは必要ない。	17.5	17.3	17.5	25.7	23.9	21	15.5	11.9	13.2
(g) いくつになっても成長していきたい。	91.2	92.4	89.9	87.1	88.8	92.9	93.8	89.5	93.1
(h) 新しいことを学ぶのは楽しい。	88.8	89.1	88.4	80	90.4	90.6	90.5	86.5	83.6
(i) 企業内教育を充実させてほしい。	61.0	61.2	56.5	37.2	60.8	64.3	64.5	58.5	56.9
(j) 社会人の学びについて、企業に金銭的に支援してほしいと思う。	72.9	73.6	72.0	40.0	75.5	74.9	75.7	69.3	66.0

学びの抑制要因(図表 3-4)については、本研究の前身となった調査と同様に「時間」「金銭」が高く出た。仕事の忙しさは 30 代が最も多くなっている。「学びたい気持ちはあるが、仕事が忙しくて時間的余裕がない」と答えたものは 66.8%と被調査者の 3 分の 2 にあたる。家事の忙しさについては、世代間で異なる。30 代と 40 代で高いが、他の世代に比べると 20 代はそれほど高くない。「育児が落ち着いたら学びたい」と答えたものは、30 代から 40 代で少し高い傾向があるものの、全体としてはそれほど高いわけではない。つまり、学びの抑制要因としての育児は他の要因に比べると少し低いということだろう。ただ、育児は「家事」や「金銭」の余裕とも関連していると考えられ、間接要因にはなっている可能性がある。

学びの意識を示したものが図表 3-5 である。「大人になって学校に行くのは恥ずかしい」という項目は全体的に低い値になった。そう思っていないということだろう。「何歳であっても教養を身につけることは大事だと思う」という項目については、ほとんどの人が肯定した(95.9%)。教養の大事さの認識は幅広く行き届いていると言って良い。「平穩に暮らしていければ学びは必要ない」という項目では、全体的に低い(17.5%)が、年齢が上がるにつれて下がっていく。年を取るほど平穩に暮らしている人は多いと考えられるが、その人達にも学びは必要だと考えられている。それは次の「いくつになっても

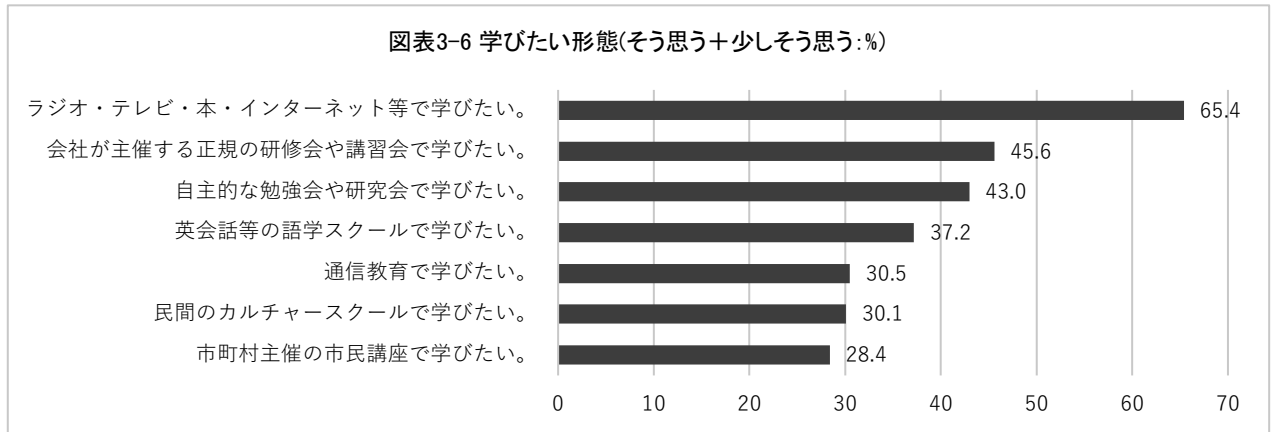
成長していきたい」という項目において、成長欲求が高い(91.2%)ことから読み取ることができる。「いま思えば、もう少しまじめに授業を受けておけばよかった」と答えたものは全体の 78.9%と高く、性別、年齢層別に見てもほとんど差がない。多くの人にとって、学びの意味はあとから分かるということなのだろうか。

3-2 学びのニーズと経験についての探索的分析

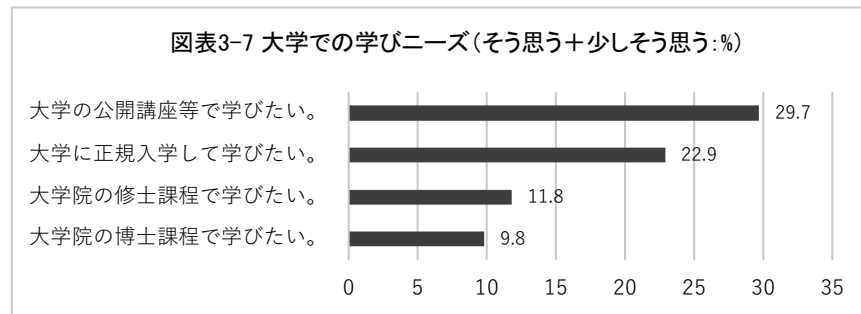
企業に勤める社会人における学びのニーズと経験を詳細に検討してみたい。次の図表 3-6 に見るように、「ラジオ・テレビ・本・インターネットで学びたい」という希望を示すものが多く、「そう思う+少しそう思う」の割合が全体の 65.4%であった。この学びは基本的に個人的な学びである。次に続くのは、「会社が主催する正規の研究会や講習会」「自主的な勉強会や研究会」「英会話等の語学スクール」と、複数人数が参加する形態の学びである。この中では、「市町村主催の市民講座で学びたい」と思う人はもっとも少なく、28.4%であった。

大学・大学院での学びニーズはどのくらいかを示したのが次の図表 3-7 である。図表 3-6 と比べても、「大学の公開講座」(29.7%)は「通信教育」(30.5%)「民間のカルチャースクール」(30.1%)市町村主催の市民講座(28.4%)と変わらないニーズを読み取ることができる。このようなニーズがあることに対し、実際の経験はど

図表3-6 学びたい形態(そう思う+少しそう思う:%)



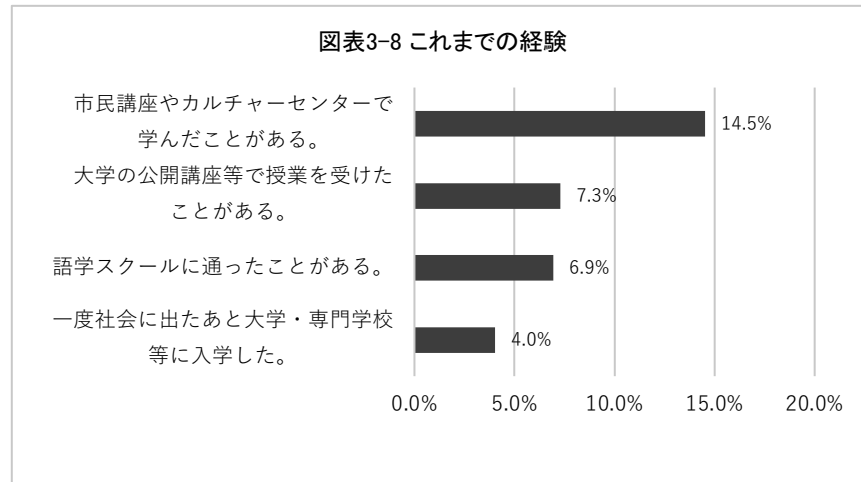
図表3-7 大学での学びニーズ(そう思う+少しそう思う:%)



「ラジオ・テレビ・本・インターネットで学びたい」というニーズがもっとも高いが、実際にどのくらい行われているのだろうか。余暇の過ごし方について尋ねた結果が次の図表3-9である。

「本を読む」という行為をすべて学びに結び付けることはできないかもしれないが、よくするかたまにすると答えたものは47.4%と全体の半数近くであった。一方、図書館に行くというのはそれほど多くはなかった。また、NHK テレビ・ラジオ講座で学ぶという人は少ない(6.7%)。テレビ・ラジオで学びたいというニーズは、講座という形ではなく、教養番組等で学ぶことを意味しているように見える。

図表3-8 これまでの経験



インターネットでの学びについて

のようになっているのかを見てみたい。図表3-8は、実際に経験したことがあるかどうかを聞いたものである。

図表3-6、3-7のニーズでは、語学スクールが他より少し高く、「カルチャーセンター」「大学の公開講座」「市民講座」の順にそれほど差がなく続いていた。図表3-8に表した経験については、「市民講座」と「カルチャーセンター」を合わせて聞いた効果もあり、他より少し高く14.5%、それ以外は10%以下だった。経験したことがないからニーズがあるとも見えるし、ニーズはあるが経験はそれほど高くないとも見える。ここでは、ニーズと経験に差があることを確認しておこう。

でも、無料のオンライン講座について尋ねた。図表3-10を見ると、興味があるという結果と受講したことがあるという差がかなり大きい結果となった。

「インターネットで学びたい」というニーズに対し、無料オンライン講座は「興味がある」(43.2%)が、実際に学ぶかというところではない(「受講したことがある」3.9%)という実態が明らかになった。

講座や教室、正規という形になると、オンラインでもオフラインでも経験率が大きく下がる。インフォーマルな学びというニーズの可能性が見える一方で、フォーマルな学びについては無料かどうかを問わず、またオンライ

図表 3-9 本・テレビ・ラジオの学び(よくする+たまにする:%)

本を読む。	47.4
図書館に行く。	17.1
NHKテレビ・ラジオ講座で学ぶ。	6.7

図表 3-10 インターネットの無料オンライン講座について

	全体	男性	女性	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上
興味がある	43.2%	43.1%	43.5%	28.6%	45.7%	50.2%	49.3%	36.7%	26.4%
受講したことがある	3.9%	4.0%	3.8%	0.0%	4.6%	4.9%	5.1%	1.9%	2.5%

ンかオフラインかを問わず、ニーズは大きくないということが本データからは示唆された。

3-3 社会人の学び意欲の探索的分析

企業に勤める社会人の学び意欲はどのような分布を見せるのだろうか。ここでは、クラスタ分析をもとに、被調査者の意欲別分類を試みたい。

社会人にとって学びの場は、大学での学びと大学以外の学びを想定できると考え、次の操作を行う。「大学に正規入学して学びたい」「大学院の修士課程で学びたい」「大学院の博士課程で学びたい」「大学の公開講座等で学びたい」という4つの質問項目に対して、そう思う、少しそう思う、あまりそう思わない、全くそう思わないという回答に対して4点から1点まで得点を与え、合計得点を出して、それを4で割って平均点を出す。これを「大学での学び意欲」として得点化する。

「ラジオ・テレビ・本・インターネット等で学びたい」「会社が主催する正規の研修会や講習会で学びたい」「自主的な勉強会で学びたい」「市町村主催の市民講座で学びたい」「英会話等の語学スクールで学びたい」「民間のカルチャースクールで学びたい」「通信教育で学びたい」という7つの質問項目についても、大学での学びと同様にそう思うから全くそう思わないまで4点から1点を得点化し、合計得点を求め、7で割って平均を求める。これを「大学以外

での学び意欲」として得点化する。

「大学での学び意欲」と「大学以外での学び意欲」を二つの尺度として、クラスタ分析(ユークリッド平方距離, Ward法)を行った。デンドログラムの結果から、クラスタは3つに分類した。3つのクラスタがどのような関係にあるかを調べるため、「大学での学び意欲」と「大学以外での学び意欲」を従属変数とし、1要因3水準の分散分析を行った。その結果が次の図表3-11である。「大学での学び意欲」「大学以外での学び意欲」ともに有意であり、続いて行った多重比較の結果もすべて有意であった。

「大学での学び意欲」「大学以外での学び意欲」ともに4点が最もある、1点だとまったくくない、期待値は2.5で2.5を上回ると高く、2.5を下回ると低い。

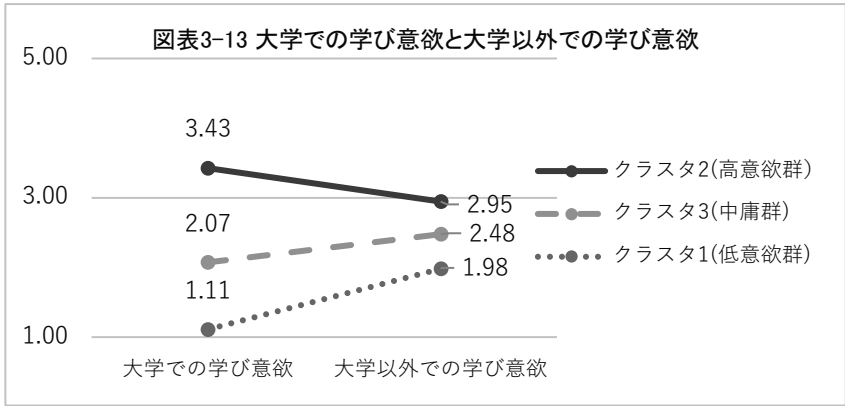
クラスタごとの人数、平均得点を次の図表3-12に示す。なおクラスタ分析の結果、得られたクラスタを学び意欲

図表 3-11 クラスタ間比較の分散分析結果

		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
大学での学び意欲	グループ間	842.399	2	421.199	4936.178	0.000
	グループ内	139.342	1633	0.085		
	合計	981.741	1635			
大学以外での学び意欲	グループ間	168.635	2	84.318	293.498	0.000
	グループ内	469.137	1633	0.287		
	合計	637.772	1635			

図表 3-12 大学での学び意欲と大学以外での学び意欲

	n	大学での学び意欲	大学以外での学び意欲
クラスタ2(高意欲群)	158(9.5%)	3.43	2.95
クラスタ3(中庸群)	671(40.4%)	2.07	2.48
クラスタ1(低意欲群)	807(48.6%)	1.11	1.98
不明	23(1.4%)		
計	1659	1.73	2.28



員調査で 60.3%となっている。先行調査結果と比較して、企業に勤める人にとっての大学の位置づけはやや低いといえそうである。

大学での学び経験や大学への期待が、大学での学び意欲に表れやすいのかもしれないが、さらなる検討が必要だろう。

次に、高意欲群、中庸群、低意欲群

の降順に並べ替えてある。さらに、これを図示したものが、次の図表 3-13 である。

「大学での学び意欲」と「大学以外での学び意欲」がともに高い群であるクラスタ 2 を高意欲群と名付けた。この高意欲群に分類される被調査者は 158 人であり、全体に対して 9.5%であった。企業に勤める社会人の約 10%が学びに対して高い意欲を示している。「大学での学び意欲」「大学以外での学び意欲」がともに中程度であるクラスタ 2 を中庸群と名付けた。中庸群は 671 人、40.4%であった。高意欲群と中庸群を合わせると 49.9%となりほぼ半数である。一方、「大学での学び意欲」「大学以外での学び意欲」がともに低いクラスタ 3 を低意欲群と名付けた。低意欲群は 807 人、全体の 48.6%である。本調査データからは、1 割程度の高意欲群、4 割程度の中庸群、5 割程度の低意欲群という結果が見られた。

図表 3-13 を見ると、高意欲群は大学での高い学び意欲に対し、大学以外での学び意欲が下がっている。一方、中庸群、低意欲群では大学以外の学び意欲は大学での学び意欲に比べて高くなる。低意欲群では大学での学び意欲の平均が 1.11 であり、1 点は「全くそう思わない」を表しているため、大学での学び意欲はほとんどないとみられる。質問形式、分析方法は異なるが、大学や大学院で学んだり学び直したい気持ちがあるかについて尋ねた先行の調査結果では、2015 年から 2016 年にかけて行った社会人調査で 43.6%、2016 年に行った教

の構成についてみていきたい。年齢、性別、職種、雇用形態、学歴別でそれぞれ検討していく。

図表 3-14 は、性別、年齢別の学び意欲である。性別と学び意欲に関連があるかをカイ 2 乗検定で分析した結果、性別では男性の方が学び意欲が高い傾向がみられた。 $\chi^2(4)=14.903, p=.005$ と比較的有意な関連が見られた。高意欲群、中庸群ともに男性の方が女性よりも値が高くなっている。低意欲群は女性の 54.0%が含まれる結果になった。年齢別では、 $\chi^2(10)=51.560, p=.000$ と有意な関連が見られた。30 代でもっとも意欲が高まる傾向がみられる。高意欲群が 18.0%と他の年代に比べてもっとも高い値を示しているのに対し、低意欲群が 43.0%と他の年代に比べてもっとも低い値である。

次に、学び意欲を職種別、雇用形態別に表したものが図表 3-15 である。職種別のカイ 2 乗検定の結果は、 $\chi^2(10)=12.603, p=.247$ であり、職種と学び意欲の有意な関連は示されなかった。雇用形態別でも、カイ 2 乗検

図表 3-14 クラスタの内訳(性別、年齢)

	n	クラスタ2 (高意欲群)		クラスタ3 (中庸群)		クラスタ1 (低意欲群)	
		n=158		n=671		n=807	
男	n=861	11.0%	1.9	43.8%	2.4	45.2%	-3.5
女	n=790	8.1%	-2.0	37.9%	-2.4	54.0%	3.6
無回答	n=8	25.0%	1.0	50.0%	0.4	25.0%	-1.0
10代	n=35	0.0%	-2.0	40.0%	-0.1	60.0%	1.3
20代	n=347	8.4%	-0.9	44.8%	1.6	46.8%	-1.1
30代	n=286	18.0%	5.2	39.1%	-0.7	43.0%	-2.4
40代	n=453	11.4%	1.5	39.1%	-0.9	49.4%	0.0
50代	n=365	6.1%	-2.5	43.9%	1.2	50.0%	0.3
60代以上	n=162	2.5%	-3.2	35.2%	-1.6	62.3%	3.4

注1) 右側は調整済み残差

図表 3-15 クラスタの内訳(職種, 雇用形態)

	クラスタ2 (高意欲群) n=158	クラスタ3 (中庸群) n=671	クラスタ1 (低意欲群) n=807
管理職、専門・技術職 n=326	10.9% 0.8	44.2% 1.3	44.9% -1.8
一般事務 n=387	8.8% -0.6	43.5% 1.1	47.7% -0.7
営業・販売、サービス n=362	10.6% 0.7	42.5% 0.6	46.9% -1.0
生産現場 n=490	8.5% -1.0	37.6% -1.8	53.9% 2.4
その他 n=64	12.5% 0.8	31.3% -1.6	56.3% 1.1
無回答 n=30	8.0% -0.3	32.0% -0.9	60.0% 1.1
正社員 n=1233	10.0% 0.9	42.6% 2.2	47.4% -2.7
契約・派遣 n=139	12.6% 1.2	32.6% -2.1	54.8% 1.3
パート・バイト n=233	6.2% -1.9	37.9% 0.1	55.9% 2.1
その他 n=41	7.3% -0.5	41.5% 0.1	51.2% 0.2
無回答 n=13	11.1% 0.1	33.3% -0.5	55.6% 0.4

注1) 右側は調整済み残差

図表 3-16 クラスタの内訳(学歴)

	クラスタ2 (高意欲群) n=158	クラスタ3 (中庸群) n=671	クラスタ1 (低意欲群) n=807
中学 n=34	5.9% -0.8	41.2% 0.0	52.9% 0.4
高校 n=34	4.6% -5.7	33.7% -5.1	61.7% 8.4
高専 n=19	5.3% -0.7	36.8% -0.4	57.9% 0.8
大学 n=584	15.6% 6.1	47.4% 3.9	36.9% -7.4
短大 n=131	5.4% -1.7	47.3% 1.5	47.3% -0.5
専門 n=177	9.9% 0.1	43.0% 0.5	47.1% -0.6
大学院 n=23	34.8% 4.1	52.2% 1.1	13.0% -3.5

注1) 右側は調整済み残差

定の結果、 $\chi^2(8)=12.116$, $p=.146$ と学び意欲と有意ではなかった。

一方、学歴と学び意欲の関連はかなり強いということが図表 3-16 からわかる。 $\chi^2(12)=119.663$, $p=.000$ と、カイ 2 乗検定の結果から有意な関連性が示された。大卒、大学院卒では、調整済み残差の値がそれぞれ 6.1, 4.1 と高い値を示している、高意欲群が有意に多い。低意欲群も同様に、大卒、大学院卒の調整済み残差の値はそれぞれ -7.4, -3.5 となっており、低意欲群が少なくなっている。

以上のことから、学び意欲と関連を示したのは、性別、年齢、学歴であり、男性、30 代、大卒・大学院卒で意欲の高い傾向が見られた。

4. 考察

4-1 希望する学びの形態

簡単に知見を整理してみよう。分析課題 1 については、性別よりも年齢層別で差がある傾向が見られた。特に 30

代を頂点とした山型の意欲が見られることが多く、30 代に向かって意欲が高まり、50 代以降下がる傾向があった。学びの意欲は全体的には高いといえる。また道具的学習ニーズは急斜面の山になるのに対し、表出的学習ニーズはゆるやかな山になる傾向があった。ただ、経験率はそれほど高いとは言えない。中高年では公共的な場での学びに対するニーズが高い。

分析課題 2 については、大卒、大学院卒は学び意欲が高い傾向が見られた。それでも

大卒の高意欲群が 15.6% であるように、相対的には他の学歴より学び意欲が高くても、群として多いとまでは言えないだろう。クラスタ分析の結果、高意欲群、中庸群、低意欲群は、だいたい 1:4:5 の割合であった。

学びたい形態としては、図表 3-6 で示したように、「ラジオ・テレビ・本・インターネット等で学びたい」という人がもっとも多い。大学・大学院に入学して学びたいというニーズはそれほど高くない。

また学びたいという意欲がみられても、実際に行ったことがあるかといえばそうとも言えない。テレビで学びたいといっても、NHK テレビ・ラジオ講座で学ぶという人は 6.7% とそれほど多くないし、インターネットの無料オンライン講座に興味がある人は 43.2% だが、受講したことがある人は 3.9% である。インフォーマルな学びへの期待はみられるが、フォーマルな学びはそれほど高くない。

全体として見ると、学びへの意識や期待は高いといつてよい。リカレント教育の土台はある。しかし、経験の方

に目を向ければ、無料であったとしても、NHK 講座やオンライン講座も含めて日常的に多いとは言えない。

ここで無料のオンライン学習について先行研究の知見も交えながらも少し検討してみよう。よりテクニカルには、無料のオンライン学習は、オープンエデュケーションと総称される。それでは、オープンエデュケーションとはなにか。オープンエデュケーション自体は、古い歴史をもつ取り組みである。重田は、「当初この用語は1960年代後半から普及した英国を発祥とした初等中等教育における教育改革を指した」（重田 2016: 3）としている。だが、オープンエデュケーションの近年の特徴としてインターネット環境を利用した教育・学習を指摘することができる。深澤によれば、「教育機関の枠組みを越えて、誰でも、自由に学ぶことができる学習環境がインターネット、特に Web を利用して整ってきている。このような環境を利用して教育を行う活動」（深澤 2015: 905）のことをオープンエデュケーションとしている。ここでは、2000年代以降、オンラインで急速に広まった形態の教育を区別して、オープンエデュケーションという語を使っていきたい。

オープンエデュケーションが生涯学習やリカレント教育にどのような影響を与えるかを考えるのに、学習者の視点からその広がりを検討する必要がある。無料でいつでもどこでも受講できる授業は、学習者にどう受け止められ、どのような学習を促すのか。

オープンエデュケーションの先行研究を検討すると、MOOCの研究に見られるように、教育工学的な関心が先行して研究が進んでいることを指摘できる。多くの学習者が MOOC を続けるためにはどのようなアーキテクチャが必要かという観点から、修了率を高めるデザイン、オープンであることの質保証、個別の学びを結びつける交流の確保等が語られる。

教育工学的なオープンエデュケーション研究は、比喩的に言えば入口から入った人、つまりアカウント登録者に対して中心的に行われてきている。それに対し、そもそも社会的に見てその入口の存在をどのくらいの人が認知しているのか、その入口は誰にとって魅力があり、誰にとって魅力がないのかというような社会学的な関心からの研究は遅れている。

こうした視点からの研究として本研究が貢献できるの

は、企業人がどのくらい無料のオンライン講座に興味を持ち、どのくらい経験しているかを見ることである。本調査データからは43.2%のものが「興味がある」と答えているのに対し、実際に受講したことがあるのは3.9%であった。つまり、認知は一定程度なされており、社会人はオープンエデュケーションに興味があるものの、経験の広がりはまだということになる。無料でいつでもどこでもできるし、興味や関心を引いているのに、経験しないのであれば、それはなぜなのか。本調査データが示唆するのは、講座という形での学びニーズの低さである。

テレビ・ラジオで学びたい人は多いが、NHK 講座で学ぶ人は少ない。インターネットで学びたいと考える人は多いが、無料のオンライン講座で学ぶ人は少ない。無料、もしくは比較的安価に受けられると考えられる市民講座やカルチャーセンターでも学んだ経験のある人は多くない。

ここから仮説的に考えられるのは、企業人の学びたいという内容のニーズとこうした講座等で提供される学びの内容のずれである。「学びたい」気持ちはあるが、「そこに自分の学びたいものがない」という状況を示唆しているのではないか。したがって、私たちの次の課題は、企業人が「何を学びたいか」を明らかにすることだといえる。調査を進める中で、その一端でも明らかにしていきたい。

4-2 学び意欲とライフサイクル

学び意欲が30代を頂点にした山型を描くことについては、ライフサイクルの観点から検討する必要がある。一般に30代は「成人前期」と位置づけられ、その後40代から60代前半の「成人後期」へと続く。「成人後期」は「中年期」とも言われ、40歳頃に到来する「ミドル・エイジ・クライシス」が世界的にも大きく論議されてきた。身体的、職業的、家族的、地域的などの変化要因から、人生のアイデンティティにとって転機に直面し、それを危機と感じてさまざまに模索する時期であるという見解である。

そうすると、中年期にはまだ間がある30代に学び意欲がもっとも高まるのは何を意味しているかについて検討することが課題である。20代で欠けていたと気づいた事項の補充という意味か、あるいは中年期を迎えようとす

る展望の下での準備活動なのであろうか。他方で現在の30代は、個性重視や「ゆとり」といった学校教育を受けてきた世代であり、こうした世代の特徴が学びの意欲に何らかの影響を与えていることも検討課題となろう。

4-3 三つの意欲群に応じた生涯学習プログラムの探究

「高意欲群」は全体の9.5%で少数派であるが、産業の高度化に対応して政策的にも強調されている「(大学などの)学び直し」の対象そのものと考えられることができる。

「中庸群」は40.4%を占め、伝統的な生涯学習スタイル(大学公開講座やカルチャーセンター講座など)が当てはまる対象として捉えられるが、学習内容は現在の各地域における人々の最新ニーズに応じてバージョンアップさせていく努力は欠かせない。

「低意欲群」は48.6%とかなりの部分を占めているが、この層はこれまで政策の対象として看過されてきた存在であり、学びの意欲が相対的に低い人々へのプログラムを考案することが、今後の生涯学習にとって最大の課題になるのではと思われる。しかも、その課題は伝統的な生涯学習の諸研究でもあまり解明されてこなかったかもしれない。研修会や講座といった学校スタイルではなくて、生活技術や職業技術に関するワークショップとか、趣味や娯楽を交えた仲間づくりを通じた「居場所づくり」など、「学び」というよりも「生活の質」(クオリティ・オブ・ライフ QOL)あるいは「生きがいづくり」という用語で表現できるような集団活動の場の提供が考案されるべきだろう。

注

1) 朝日新聞 Re ライフ.net 2020.10.23 「『学びたいことがある』95% 行動に移せないハードルも—『第二の人生の学び直し』アンケート結果」<https://www.asahi.com/relife/article/13853636> 2021.1.26 最終閲覧

文献

Faure et al. 1971, *Learning to Be*, UNESCO. (邦訳 フォール委員会報告 1975, 『未来の学習』国立教育研究所内フォール委員会報告書健闘委員会。)

深澤良彰 2015, 「オープンエデュケーションと MOOC そして JMOOC」『映像情報メディア学会誌』Vol.69, No.8, 905-908 頁。

今津孝次郎・加藤潤・白山真澄・田川隆博・長谷川哲也・林雅代 2017, 「大学における現職教員の学び直しに関するニーズ—2015年度予備調査の結果から—」『静岡大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』No.26, 167-181 頁。

今津孝次郎・加藤潤・白山真澄・田川隆博・長谷川哲也・林雅代 2018a, 「現職教員の潜在的学びニーズ—大学への『社会人入学』に関する質問紙調査を通じて—」『東邦学誌』第47巻第1号, 57-75 頁。

今津孝次郎・加藤潤・白山真澄・田川隆博・長谷川哲也・林雅代 2018b, 「大学への社会人入学に関するニーズ—一般市民への質問紙調査の結果から—」『静岡大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』No.28, 220-231 頁。

イヴァン・イリッチ(東洋・小澤周三訳) 1977, 『脱学校の社会』東京創元社。

OECD CERI 1973, *Recurrent Education—A Strategy for Lifelong Learning*, Working paper, No. E123, 2018.

P.ラングラン(波多野完治訳) 1971, 『生涯教育入門』全日本社会教育連合会。

重田勝介 2016, 「オープンエデュケーション—開かれた教育が変える高等教育と生涯学習」『情報管理』Vol.59 no.1, 3-10 頁。

付記

調査にご協力いただいた地方企業の多くの方々に感謝する。本論文は、共著者全員で実施して得られた調査データの分析結果や論文の構成・内容等を議論したうえで、各節の草稿について、序は加藤、1~4節は田川、5節は田川と今津がそれぞれ作成し、共著者全員で全体を改稿した。なお本研究は、科学研究費基盤研究(C)一般、課題番号:19K02572、研究代表者:加藤潤、研究課題名「リカレント教育の抑制要因に関する文化的・制度的分析」、の助成による研究成果の一部である。